

産業 2018 こうち

労働市場月報(12月分)

平成30年2月号 No. 595



平井収二郎誕生地（高知市）※

〈今月の記事〉

- | | |
|--|--|
| ・12月雇用動向 1 ~ 10 | ・第1回「ルネサス高知工場雇用対策連絡会議」を
開催しました。 13 ~ 14 |
| ・「改正職業安定法事業主説明会」開催 11 | |
| ・「平成29年度第2回高知労働局
新卒者等就職・採用応援本部」会議を開催 12 | |

※ 幕末の志士。武内瑞山の土佐勤王党に加盟し、他藩応接役として活躍。

高知労働局職業安定部
(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

最近の雇用失業情勢（平成29年12月）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善している
- 有効求人倍率は1.28倍で、前月を0.02ポイント、前年同月を0.11ポイント上回った
- 新規求人数は、前年同月比4カ月ぶりに減少した
- 新規求職者数は、前年同月比13カ月連続で減少した

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍で、前月を0.02ポイント上回った。
- 正社員有効求人倍率（原数値/パートを除く常用）は0.81倍で前年同月を0.13ポイント上回り、33カ月連続で前年同月を上回った。
- パート有効求人倍率（原数値）は1.61倍で、前月を0.06ポイント上回り、前年同月を0.03ポイント下回った。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.53倍、須崎所1.22倍、四万十所1.08倍、安芸所1.26倍、いの所0.79倍となり、いの所以外で前年同月を上回った。

2 求人の動き（原数値）

- 新規求人数は、5,343人で前年同月比48人0.9%減少し、4カ月ぶりに前年同月を下回った。新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、農、林、漁業（38.1%）、運輸業、郵便業（42.8%）、金融業、保険業（19.3%）、生活関連サービス業、娯楽業（4.0%）、公務、その他（11.2%）で増加、建設業（1.8%）、製造業（9.6%）、卸売業、小売業（11.2%）、学術研究、専門・技術サービス業（7.6%）、宿泊業、飲食サービス業（0.7%）、教育、学習支援業（19.5%）、医療、福祉（3.7%）、サービス業（1.0%）で減少となった。
- パート新規求人は、1,932人で前年同月比132人6.4%減少、新規求人全体の36.2%を占めている。
- 有効求人数は、15,405人で前年同月比764人5.2%増加、5カ月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数は、6,116人で前年同月比553人9.9%増加。有効求人全数に占める割合は39.7%で、前月を0.2ポイント上回り、前年同月を1.7ポイント上回った。

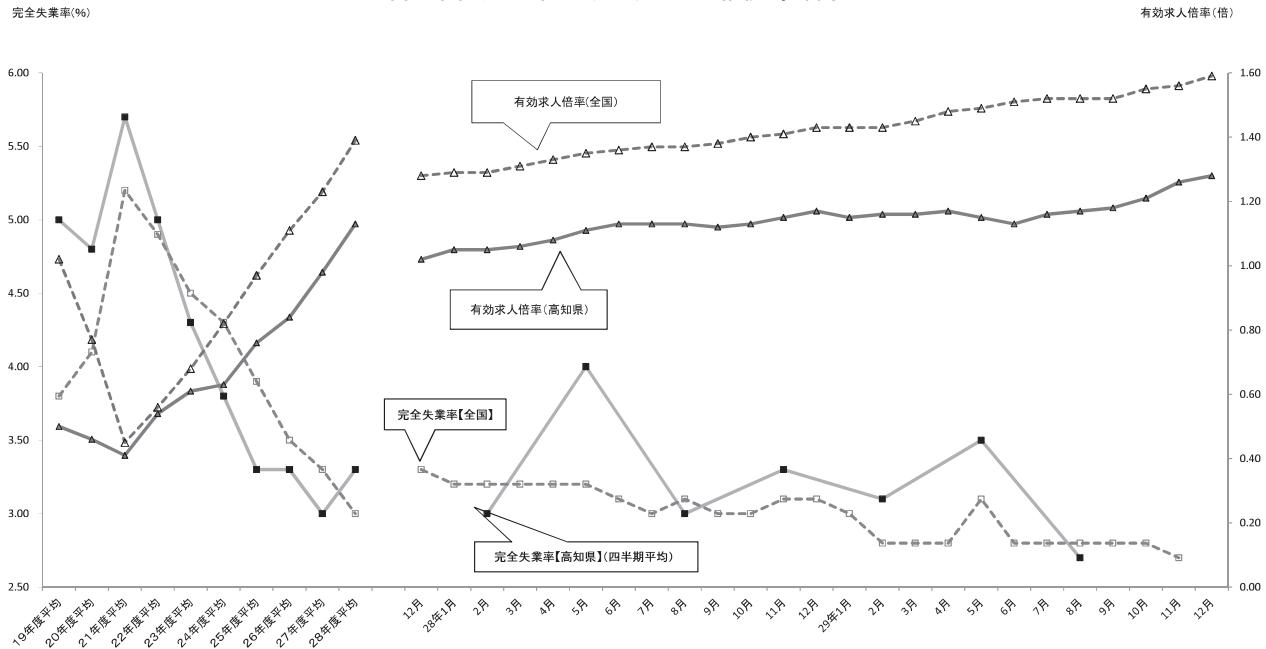
3 求職の動き（原数値）

- 新規求職者数は、2,368人で前年同月比117人4.7%減少し、13カ月連続で前年同月を下回った。うちパート求職者は、685人で前年同月比15人2.2%増加し、新規求職者全体の28.9%を占めている。新規常用求職者数（パートを含む）2,247人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は728人4.0%増加、離職者は1,255人9.4%減少、無業者は264人9.3%減少となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、369人16.5%減少、自己都合離職者は831人7.5%減少となった。
- 有効求職者数は、11,369人で前年同月比427人3.6%減少し、58カ月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求職者数（パートを除く常用）は、7,574人で前年同月比551人6.8%減少。有効求職全数に占める割合は66.6%で前月を0.6ポイント下回り、前年同月を2.3ポイント下回った。

4 就職の状況

- 就職件数は、957件で前年同月比27件2.7%減少となり、3カ月連続で前年同月を下回った。就職率は40.4%となり、前年同月を0.8ポイント上回った。
- 就職件数のうちパートは、309件で前年同月比14件4.7%増加し、就職件数全体の32.3%を占めている。
- 正社員就職件数は、362件で前年同月比33件8.4%減少し、就職件数全体の37.8%を占めている。

高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



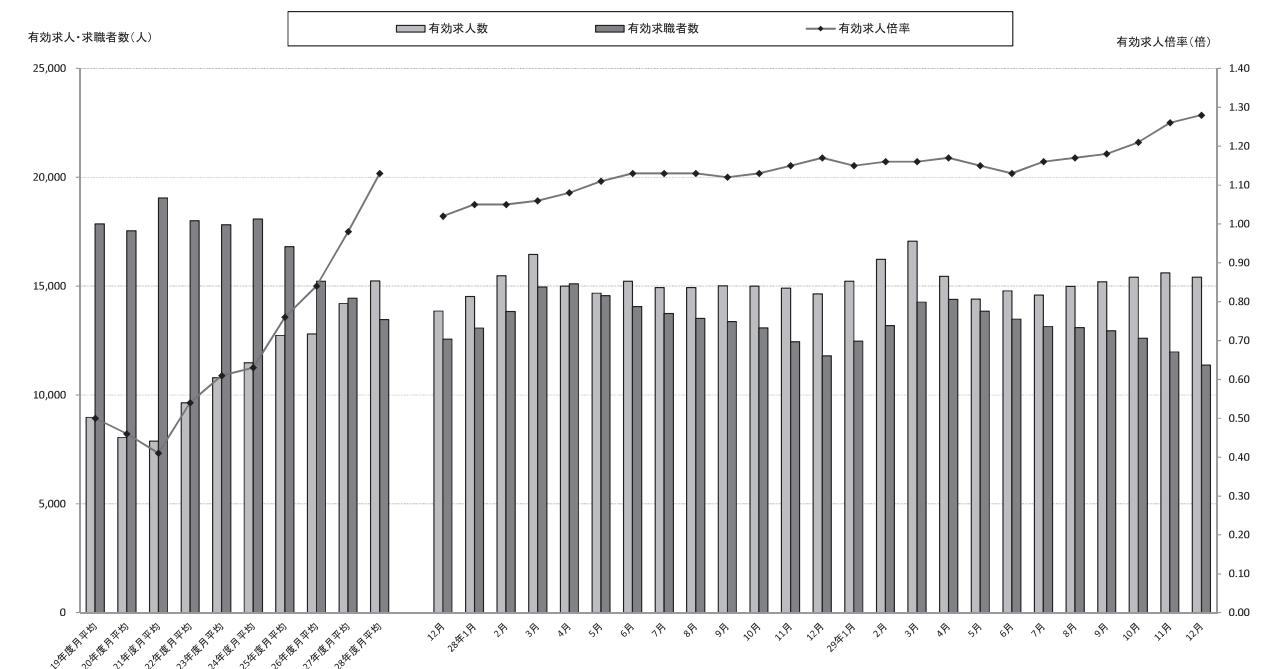
	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	28年度平均	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率 (高知県)	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	0.98	1.13	1.02	1.05	1.06	1.08	1.11	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.17	1.15	1.16	1.17	1.15	1.13	1.16	1.17	1.15	1.18	1.21	1.26	1.28		
有効求人倍率 (全国)	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.28	1.29	1.29	1.31	1.33	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59			
完全失業率 (高知県)*	5.0	4.8	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0				
完全失業率 (全国)	3.8	4.1	5.2	4.9	4.5	4.3	3.9	3.5	3.3	3.0	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7					

* 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(セシス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成28年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

** 完全失業率(全国)の年度平均は原数値で、各月は季節調整値、各月の完全失業率は平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂済み。

* 完全失業率(高知県)の年度平均は原数値で、各月は四半期平均の原数値。(完全失業率資料出典: 労務省統計局労働力調査モデル推計値)

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



年度	有効求人倍率(高知県)	有効求人倍率(全国)	有効求人(人)	有効求職者数(人)
19年度月平均	0.50	1.02	8,971	8,045
20年度月平均	0.46	0.77	8,787	7,877

* 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(セシス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成28年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

職業紹介状況

項目 年度・月	A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人件数		D 月間有効求人件数		
		常用	45歳以上		常用	45歳以上		常用		常用	
平成26年度	44,837	43,767	17,367	182,701	180,487	79,679	59,662	52,116	153,683	137,932	
27	43,073	42,142	17,127	173,334	171,423	76,443	65,380	56,648	170,347	150,854	
28	40,005	39,106	16,448	161,609	159,666	72,522	69,137	59,643	182,838	160,897	
平成28年12月	2,485	2,376	975	11,796	11,651	5,216	5,391	4,603	14,641	12,695	
1	3,649	3,603	1,444	12,474	12,305	5,420	6,258	5,358	15,227	13,262	
2	3,609	3,593	1,511	13,184	13,107	5,751	6,167	5,274	16,230	14,185	
3	3,936	3,914	1,623	14,264	14,207	6,230	6,701	5,770	17,064	14,791	
4	4,237	4,199	2,002	14,395	14,314	6,631	5,480	4,732	15,442	13,568	
5	3,241	3,207	1,340	13,842	13,745	6,413	5,076	4,441	14,407	12,688	
6	3,078	2,993	1,272	13,487	13,357	6,339	5,793	5,157	14,781	13,133	
7	3,036	2,776	1,413	13,139	12,772	6,243	5,348	4,651	14,589	12,998	
8	3,112	3,004	1,365	13,087	12,722	6,247	5,298	4,683	14,989	13,389	
9	3,138	3,061	1,322	12,941	12,782	6,061	5,878	5,139	15,200	13,502	
10	2,861	2,831	1,236	12,601	12,479	5,932	6,050	5,191	15,406	13,558	
11	2,639	2,621	1,107	11,977	11,906	5,622	5,454	4,827	15,606	13,795	
平成29年12月	2,368	2,247	986	11,369	11,213	5,316	5,343	4,368	15,405	13,382	
増減比(%)	前月	▲ 10.3	▲ 14.3	▲ 10.9	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 2.0	▲ 9.5	▲ 1.3	▲ 3.0
	前年同月	▲ 4.7	▲ 5.4	1.1	▲ 3.6	▲ 3.8	1.9	▲ 0.9	▲ 5.1	5.2	5.4
安定所別	高 知	1,460	1,440	599	7,324	7,287	3,333	3,924	3,156	11,193	9,654
	須 崎	163	160	74	858	850	466	331	292	1,049	947
	四 万 十	317	222	145	1,216	1,118	626	479	411	1,313	1,132
	安 芸	137	137	53	606	602	293	234	193	765	684
	い の	291	288	115	1,365	1,356	598	375	316	1,085	965

(注) 季節調整法はセンサス局法II(X-12-ARIMA)による。なお、求人倍率(季節調整値)の平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

E 就 職 件 数					就職率 (%)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
	常 用	県 外	45歳以上	(保) 受 給 者	E/A × 100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
15,892	13,347	976	5,338	3,530	35.4	1.33	0.84	—	—
15,480	12,813	1,011	5,501	3,635	35.9	1.52	0.98	—	—
14,908	12,342	1,024	5,582	3,520	37.3	1.73	1.13	—	—
984	758	64	368	213	39.6	2.17	1.24	1.82	1.17
1,010	802	52	385	263	27.7	1.71	1.22	1.80	1.15
1,262	1,068	81	512	264	35.0	1.71	1.23	1.63	1.16
1,991	1,556	121	780	328	50.6	1.70	1.20	1.73	1.16
1,477	1,210	89	557	311	34.9	1.29	1.07	1.68	1.17
1,225	1,047	88	447	339	37.8	1.57	1.04	1.82	1.15
1,197	1,027	63	453	334	38.9	1.88	1.10	1.68	1.13
1,077	900	74	420	291	35.5	1.76	1.11	1.82	1.16
1,024	890	58	428	289	32.9	1.70	1.15	1.71	1.17
1,149	991	83	456	304	36.6	1.87	1.17	1.76	1.18
1,103	951	84	406	314	38.6	2.11	1.22	1.93	1.21
974	822	78	384	263	36.9	2.07	1.30	2.02	1.26
957	750	70	367	221	40.4	2.26	1.36	1.90	1.28
▲ 1.7	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 4.4	▲ 16.0	3.50 (ポイント)	0.19 (ポイント)	0.06 (ポイント)	▲ 0.12 (ポイント)	0.02 (ポイント)
▲ 2.7	▲ 1.1		9.4	▲ 0.3	3.8 (ポイント)	0.80 (ポイント)	0.09 (ポイント)	0.12 (ポイント)	0.08 (ポイント)
583	459	46	229	141	39.9	2.69	1.53	※	※
67	53	6	33	16	41.1	2.03	1.22	※	※
104	74	7	29	28	32.8	1.51	1.08	※	※
76	63	5	32	10	55.5	1.71	1.26	※	※
127	101	6	44	26	43.6	1.29	0.79	※	※

産業別・規模別新規求人の状況

産業	29年12月	28年12月	前年同月比(%)	総数		
				パートタイム	28年12月	
A, B 農業, 林業, 漁業(01~04)	87	63	38.1	33	38	
C 鉱業, 採石, 砂利採取業(05)	2	0	0.0	0	0	
D 建設業(06~08)	430	438	▲ 1.8	16	16	
06 総合工事業	273	266	2.6	13	11	
E 製造業(09~32)	434	480	▲ 9.6	110	138	
09 食料品製造業	85	173	▲ 50.9	53	89	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	12	▲ 33.3	2	1	
11 織維工業	25	34	▲ 26.5	8	11	
12 木材・木製品製造業	28	24	16.7	10	6	
13 家具・装備品製造業	1	5	▲ 80.0	0	0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	34	0.0	2	3	
15 印刷・同関連	7	8	▲ 12.5	1	1	
16 化学生工業	2	4	▲ 50.0	1	2	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0.0	0	0	
18 プラスチック製品製造業	35	18	94.4	14	8	
19 ゴム製品製造業	0	0	0.0	0	0	
21 煉業・土石製品製造業	15	16	▲ 6.3	2	2	
22 鉄鋼	4	3	33.3	0	0	
23 非鉄金属製造業	0	0	0.0	0	0	
24 金属製品製造業	23	18	27.8	0	3	
25 はん用機械器具製造業	36	32	12.5	0	4	
26 生産用機械器具製造業	34	26	30.8	1	0	
27 業務用機械器具製造業	18	24	▲ 25.0	0	0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	7	57.1	1	6	
29 電気機械器具製造業	24	11	118.2	12	1	
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0.0	0	0	
31 輸送用機械器具製造業	37	26	42.3	3	1	
20, 32 その他の製造業	7	5	40.0	0	0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	3	1	200.0	0	0	
G 情報通信業(37~41)	57	33	72.7	19	7	
39 情報サービス業	39	21	85.7	12	5	
H 運輸業, 郵便業(42~49)	297	208	42.8	42	35	
I 卸売業, 小売業(50~61)	908	1,023	▲ 11.2	554	670	
50~55 卸売業	127	134	▲ 5.2	40	46	
56~61 小売業	781	889	▲ 12.1	514	624	
J 金融業, 保険業(62~67)	68	57	19.3	20	14	
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	43	55	▲ 21.8	17	29	
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	85	92	▲ 7.6	9	10	
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	412	415	▲ 0.7	248	283	
75 宿泊業	162	184	▲ 12.0	98	113	
76 飲食店	221	203	8.9	133	151	
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	209	201	4.0	85	84	
O 教育, 学習支援業(81, 82)	70	87	▲ 19.5	33	35	
P 医療, 福祉(83~85)	1,275	1,324	▲ 3.7	390	402	
83 医療	559	540	3.5	117	147	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	716	784	▲ 8.7	273	255	
Q 複合サービス事業(86, 87)	65	43	51.2	20	8	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	570	576	▲ 1.0	144	150	
S, T 公務, その他(97, 98, 99)	328	295	11.2	192	145	
合計	5,343	5,391	▲ 0.9	1,932	2,064	
事業所規模別	29人以下	3,321	3,446	▲ 3.6	1,317	1,440
	30~99人	1,281	1,267	1.1	358	382
	100~299人	584	550	6.2	237	192
	300~499人	61	49	24.5	10	25
	500~999人	37	18	105.6	8	9
	1,000人以上	59	61	▲ 3.3	2	16

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

29年12月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	1.19	13,382	11,213	4,961	6,233	750	325	425
管理的職業	2.80	56	20	19	1	4	3	1
専門的・技術的職業	1.86	2,457	1,324	395	929	135	33	102
建築・土木技術者等	7.71	486	63	54	9	7	7	0
医師、薬剤師等	7.00	119	17	8	9	0	0	0
保健師、助産師、看護師等	1.79	708	395	18	377	39	6	33
社会福祉の専門的職業	1.76	533	302	52	250	55	6	49
事務的職業	0.38	1,006	2,676	542	2,130	115	18	97
一般事務員	0.26	647	2,446	445	1,998	86	7	79
会計事務員	0.81	95	117	42	75	15	5	10
販売の職業	2.70	2,006	744	359	383	48	24	24
サービスの職業	2.38	3,510	1,476	444	1,030	161	48	113
介護サービスの職業	1.96	1,237	630	190	440	82	26	56
保健医療サービス	3.57	225	63	10	52	14	3	11
生活衛生サービス	3.00	201	67	12	55	4	2	2
飲食物調理の職業	2.05	741	361	129	232	32	8	24
接客・給仕の職業	2.96	767	259	73	185	19	6	13
保安の職業	7.83	376	48	45	3	11	10	1
農林漁業の職業	1.17	220	188	129	59	21	13	8
生産工程の職業	1.98	1,265	638	463	173	94	67	27
金属材料製造等	1.50	192	128	128	0	12	12	0
製品製造・加工処理	2.74	660	241	113	127	53	32	21
機械組立の職業	1.49	133	89	69	20	12	9	3
機械整備・修理の職業	1.97	144	73	71	2	7	7	0
生産関連・生産類似	0.87	76	87	66	20	3	2	1
輸送・機械運転の職業	2.01	616	306	297	7	40	38	2
定置・建設機械運転	1.70	73	43	42	1	5	5	0
建設・採掘の職業	2.13	685	322	314	8	25	25	0
建設躯体工事の職業	8.36	92	11	11	0	1	1	0
建設の職業	2.13	136	64	60	4	8	8	0
電気工事の職業	1.10	98	89	87	2	7	7	0
土木の職業	2.32	359	155	155	0	9	9	0
運搬・清掃等の職業	0.36	1,185	3,326	1,869	1,452	96	46	50
運搬の職業	1.46	463	318	285	33	31	20	11
清掃の職業	1.33	381	286	133	153	30	12	18
その他の運搬等の職業	0.11	296	2,713	1,451	1,257	23	9	14
分類不能の職業	0.00	0	145	85	58	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

項目 年度・月	常 用 フルタイム 新規求職者数	正 社 員 新規求人數	常 用 フルタイム 有効求職者数	正 社 員 有効求人數	正 社 員 就職件数	正 社 員 充足数	正 社 員 有効求人 倍 率	正 社 員 充 足 率
平成 26 年 度	32,392	21,121	131,545	57,287	5,778	5,697	0.44	27.0
27	30,779	22,575	122,778	61,522	5,735	5,532	0.50	24.5
28	28,105	24,258	111,930	66,302	5,496	5,337	0.59	22.0
平成28年12月	1,710	1,961	8,125	5,563	395	384	0.68	19.6
1	2,621	2,316	8,607	5,834	430	416	0.68	18.0
2	2,645	2,159	9,195	6,060	498	477	0.66	22.1
3	2,850	2,201	10,037	6,102	554	550	0.61	25.0
4	2,841	2,071	9,917	5,825	522	507	0.59	24.5
5	2,221	2,050	9,382	5,784	486	465	0.62	22.7
6	2,159	2,231	9,040	5,907	455	444	0.65	19.9
7	1,999	2,095	8,722	5,891	450	435	0.68	20.8
8	2,155	2,168	8,751	6,058	410	407	0.69	18.8
9	2,135	2,190	8,727	6,095	457	438	0.70	20.0
10	1,982	2,210	8,469	6,170	503	478	0.73	21.6
11	1,851	2,166	8,047	6,157	426	405	0.77	18.7
平成29年12月	1,572	2,179	7,574	6,116	362	337	0.81	15.5
増減比 (%)	前 月	▲ 15.1	0.6	▲ 5.9	▲ 0.7	▲ 15.0	▲ 16.8	0.04 (ポイント) ▲ 3.2 (ポイント)
	前 年 比	▲ 8.1	11.1	▲ 6.8	9.9	▲ 8.4	▲ 12.2	0.13 (ポイント) ▲ 4.1 (ポイント)
安 定 所 別	高 知	1,006	1,680	4,886	4,599	230	238	0.94 14.2
	須 崎	113	118	565	435	27	18	0.77 15.3
	四 万 十	165	161	779	440	31	29	0.56 18.0
	安 芸	83	73	396	233	25	22	0.59 30.1
	い の	205	147	948	409	49	30	0.43 20.4

(注) 正社員有効求人倍率=正社員有効求人數／常用フルタイム有効求職者数

充足率=正社員充足数／正社員新規求人數×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

29年12月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.81	6,116	7,574	4,019	3,544	362	197	165
管理的職業	2.35	40	17	17	0	3	3	0
専門的・技術的職業	1.71	1,625	951	341	610	70	25	45
建築・土木技術者等	8.79	457	52	44	8	6	6	0
医師、薬剤師等	10.57	74	7	4	3	0	0	0
保健師、助産師、看護師等	1.88	475	252	18	234	29	5	24
社会福祉の専門的職業	1.03	210	204	45	159	17	4	13
事務的職業	0.24	473	1,990	457	1,530	65	13	52
一般事務員	0.18	320	1,815	380	1,432	46	4	42
会計事務員	0.57	52	92	32	60	10	4	6
販売の職業	1.19	607	511	331	179	26	15	11
サービスの職業	1.27	1,212	956	376	578	71	30	41
介護サービスの職業	1.10	520	473	173	300	34	16	18
保健医療サービス	2.52	121	48	9	38	12	3	9
生活衛生サービス	2.60	112	43	10	33	3	1	2
飲食物調理の職業	1.22	229	187	98	89	10	4	6
接客・給仕の職業	1.36	201	148	64	83	12	6	6
保安の職業	5.02	216	43	40	3	3	3	0
農林漁業の職業	0.60	77	128	96	32	5	3	2
生産工程の職業	1.25	666	534	436	97	58	50	8
金属材料製造等	1.35	163	121	121	0	10	10	0
製品製造・加工処理	1.26	212	168	104	64	29	22	7
機械組立の職業	0.53	43	81	68	13	6	6	0
機械整備・修理の職業	1.93	133	69	67	2	6	6	0
生産関連・生産類似	0.94	72	77	60	16	3	2	1
輸送・機械運転の職業	1.65	413	251	246	3	19	19	0
定置・建設機械運転	1.29	49	38	38	0	4	4	0
建設・採掘の職業	1.87	570	305	299	6	23	23	0
建設躯体工事の職業	8.90	89	10	10	0	1	1	0
建設の職業	1.97	116	59	55	4	8	8	0
電気工事の職業	1.10	95	86	84	2	7	7	0
土木の職業	1.81	270	149	149	0	7	7	0
運搬・清掃等の職業	0.12	217	1,821	1,330	491	19	13	6
運搬の職業	0.50	126	250	236	14	10	8	2
清掃の職業	0.39	51	130	95	35	4	2	2
その他の運搬等の職業	0.02	35	1,437	999	438	2	1	1
分類不能の職業	0.00	0	67	50	15	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

パートタイムの状況

項目 年度・月	新規求職 申込件数	新規求人數	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人數 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)/(A)
平成26年度	11,432	24,540	49,135	62,973	4,807	1.28
27	11,412	27,690	48,842	71,651	4,894	1.47
28	11,054	29,143	47,959	77,182	4,900	1.61
平成28年12月	670	2,064	3,547	5,829	295	1.64
1	984	2,497	3,715	5,996	311	1.61
2	952	2,501	3,928	6,464	415	1.65
3	1,072	2,830	4,189	6,981	716	1.67
4	1,363	2,086	4,416	6,213	487	1.41
5	988	1,865	4,381	5,396	392	1.23
6	843	2,352	4,338	5,729	401	1.32
7	777	1,982	4,068	5,646	347	1.39
8	852	1,884	3,985	5,720	314	1.44
9	933	2,370	4,070	5,742	368	1.41
10	852	2,350	4,028	5,713	308	1.42
11	770	2,130	3,872	6,012	288	1.55
平成29年12月	685	1,932	3,657	5,872	309	1.61
増減比 (%)	前月	▲ 11.0	▲ 9.3	▲ 5.6	▲ 2.3	7.3 (ポイント) 0.06
	前年比	2.2	▲ 6.4	3.1	0.7	4.7 (ポイント) ▲ 0.03
安定所別	高知	444	1,394	2,417	4,281	194 1.77
	須崎	47	126	285	371	17 1.30
	四万十	57	186	340	503	40 1.48
	安芸	54	109	206	328	29 1.59
	いの	83	117	409	389	29 0.95

雇用保険の状況

項目 年度・月	適用事業所数	被保険者数(A)	資格取得者数	資格喪失者数	うち事業主都合離職数	一般		高齢受給者数	特例受給者数	基本受給率 $B/(A+B) \times 100\%$	日雇受給者実人員
						受資格決件	基本受給者実人員(B)				
平成24年度	13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3 155
25	13,630	188,660	41,094	39,467	3,321	11,840	10,203	3,912	97	77	2.0 154
26	13,668	190,308	40,449	39,164	3,045	10,848	9,121	3,418	108	76	1.8 152
27	13,695	192,027	40,143	37,519	2,764	10,523	8,753	3,249	112	68	1.7 151
28	13,768	193,322	39,593	36,664	2,420	10,105	8,225	2,956	106	67	1.5 144
平成28年12月	13,758	193,823	2,256	2,022	166	599	540	2,637	54	10	1.3 137
1	13,775	193,605	2,849	3,149	176	836	573	2,673	85	103	1.4 137
2	13,801	194,318	3,150	2,416	198	645	594	2,548	94	33	1.3 137
3	13,830	194,978	3,705	2,999	202	754	522	2,536	104	1	1.3 137
4	13,855	194,599	6,806	7,209	397	1,574	812	2,601	270	10	1.3 137
5	13,875	197,159	5,168	2,599	163	1,021	1,100	3,019	171	42	1.5 136
6	13,879	197,593	3,078	2,625	198	733	635	3,052	126	11	1.5 136
7	13,895	196,782	2,684	3,415	261	752	704	3,147	88	86	1.6 136
8	13,920	196,779	2,738	3,245	181	790	754	3,209	98	286	1.6 137
9	13,800	197,123	3,012	2,677	142	731	519	2,924	137	73	1.5 131
10	13,810	197,164	3,164	3,152	227	771	648	2,945	113	58	1.5 133
11	13,834	197,714	2,730	2,186	158	622	578	2,772	98	21	1.4 135
平成29年12月	13,847	198,049	2,339	2,007	149	523(1)	500(2)	2,581(5)	70	16	1.3 137
増減比%	前月	0.1	0.2	▲ 14.3	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 15.9	▲ 13.5	▲ 6.9	▲ 28.6	▲ 23.8 ▲ 0.1 1.5
	前年同月	0.6	2.2	3.7	▲ 0.7	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 2.1	29.6	60.0 0.0 0.0
安定所別	高知	8,818	143,466	1,632	1,345	92	339	330	1,608	47	3 1.1 94
	須崎	1,454	16,127	174	117	8	51	49	281	3	6 1.7 0
	四万十	1,630	16,207	169	277	21	58	54	312	4	2 1.9 0
	安芸	860	8,438	175	114	6	28	23	168	5	2 2.0 0
	いの	1,085	13,811	189	154	22	46	42	207	11	3 1.5 43

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能なため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

「改正職業安定法事業主説明会」開催

平成29年11月29日に「ちよテラホール」において、求人者、職業紹介事業者等に対して「改正職業安定法事業主説明会」を開催し、103名の参加がありました。

求職者が求人広告を見て応募したところ、「求人者の内容と実際の労働条件が違う」といった苦情は依然として多く、国会やマスコミに取り上げられているところです。このため、職業紹介事業者・募集情報提供事業者の皆様に平成29年3月31日に成立し、平成29年4月1日施行及び平成30年1月1日に施行予定となっている職業紹介の機能強化及び求人情報等の適正化を内容とする改正職業安定法、さらに、職業紹介事業に係る基本的な事項のほか、労働基準法上の留意点についても理解を深めていただくこと等を目的として開催しました。

改正内容の概要については以下のとおりとなります。

有料・無料職業紹介事業においては、許可基準、許可有効期間更新申請期限、職業紹介の実績等を提供する義務、事業所外における職業紹介の実施、職業紹介責任者の行う業務、事業報告における報告事項の追加、事業運営における職業紹介事業者の責務等、労働条件の明示、求人求職管理簿にかかる項目の追加等の改正が行われました。

労働者の募集・求人等における労働条件等の明示については、書面等により明示する事項が追加又は明確化され、さらに、当初明示した労働条件等を「変更」、「特定」、「削除」、「追加」する場合に、変更となった内容について、労働契約締結前に新たに明示することが義務づけられました。

求人サイトや求人情報誌などにより、求人・求職の情報を提供する事業を行う場合のルールについて、新たに「募集情報等提供事業」として職業安定法や指針に定められ、提供する情報が的確に表示されるよう募集主に対して必要な協力をすることなど募集内容の的確な表示等に関する事項や苦情処理や個人情報の取扱い等の業務運営に関する事項について、募集情報等提供事業者に求められることとなりました。



「平成29年度第2回高知労働局新卒者等就職・採用応援本部」会議を開催

平成30年3月新規学校卒業者の就職状況は、就職支援に係る関係機関の連携・協力や企業からの早期の求人提出、求人数の増加等により、11月末現在での就職内定率が高校では73.0%（前年同月比3.2ポイント減）となり、大学では61.5%（同5.9ポイント増）となっています。

高知労働局（局長 園田 智幸）では、新規学校卒業予定者等の就職支援に積極的に取り組んでおり、就職内定率も上昇しているところですが、なお多くの未内定者が就職活動を継続して行っています。

1人でも多くの学生・生徒が卒業までに就職を実現するため、また、高知県で働きたい者全員が高知県内で働くことができる状況を創り出すためには、地方公共団体、労働界、産業界、学校等の関係者の連携・協力が不可欠となります。

そのため、高知労働局、ハローワーク、高知県、高知市、労働界、産業界、学校等の関係者を構成員とした「平成29年度第2回高知労働局新卒者等就職・採用応援本部会議」を平成29年12月20日に『高知労働局』において開催しました。

会議では、行政機関による就職支援状況の説明の他、各学校での就職支援及び内定状況、企業の人手不足や若者の早期離職についての意見交換が行われ、最後に今後、関係各機関が連携して重点的に取り組む事項の確認がされました。



第1回「ルネサス高知工場雇用対策連絡会議」を開催しました。

ルネサスエレクトロニクス株式会社の事業集約によるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社高知工場（以下「ルネサス」という。）の閉鎖決定は、協力企業への影響も含め、地域の経済及び雇用に与える影響が大きくなることが懸念されています。こうしたなか、ルネサスエレクトロニクス株式会社、高知県、香南市とも全力を挙げて雇用継続に向け承継先の確保に努めているところですが、万全を期すことから地域の関係機関が各種情報を共有し、ルネサスを始め協力企業事業主及び従業員に対する効果的な雇用支援策等を協議するため「第1回ルネサス高知工場雇用対策連絡会議」（以下「雇用対策連絡会議」という。）を開催しました。

記

- 1 開催日時：平成29年12月19日（火） 10:00～11:15
- 2 場 所：高知労働局別館会議室
- 3 出 席 者：別記雇用対策連絡会議開催要綱の構成員全機関（18名）
ルネサス（オブザーバー）
- 4 議 題：（1）ルネサス高知工場雇用対策連絡会議開催要綱（案）について
（2）ルネサス高知工場の集約に向けた対応スケジュールについて
（3）ルネサス高知工場及び協力企業の雇用動向及び雇用支援等について
（4）次期開催時期について

雇用対策連絡会議においては、ルネサスの従業員約220人及び協力企業従業員約110人に対する今後の効果的な雇用支援策等、関係機関が連携して取り組むべき事項について協議を行い、今後取り組むこととして次の通り確認しました。

- ① 引き続き、承継先の確保に全力で取り組む。
- ② 平成29年末までに、雇用対策連絡会議長である「高知労働局長」及び、構成団体である「高知労働局」、「高知県」、「香南市」、「高知公共職業安定所」、「産業雇用安定センター」の連名で、県内経済4団体及び高知県工業会等に対して、ルネサス及び協力企業従業員の再就職支援の

要請を実施する。

また、同様の連名で、製造業を中心とした県内有力企業に対して、ルネサス及び協力企業従業員の再就職支援の要請を実施する。

なお、要請したルネサス及び協力企業に係る専用求人は、産業雇用安定センターが受理し、労働局・ハローワークと共有する。

- ③ ルネサス及び協力企業事業主の協力を得て、従業員のうち再就職支援を希望している者に対して、関係機関が連携して再就職支援を実施する。
- ④ ルネサス及び協力企業の従業員に向けた、労働局・ハローワーク、高知県の相談窓口を明確化した「相談窓口一覧表」、「支援メニュー」を労働局、高知県ホームページに掲載する。
- ⑤ 次回の開催時期について

第2回雇用対策連絡会議を3月に開催する

第3回雇用対策連絡会議を5月に開催する。



会議の様子

用語の説明

- 一般=「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常勤=雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム=「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時のパートタイム」及び「日雇的パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数=期間中に自安定所で新たに受けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数=「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就職件数=自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ④受給者の就職件数=受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求人倍率=求職者1人当たり、求人がどれだけあるかを見るもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新規求人件数=期間中に新たに受けた求人件数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人件数=「前月から繰越された有効求人件数」と当月の「新規求人件数」の合計数をいう。
- 受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季節調整値=1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
(労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法II(X-12)を使用して行われている。)

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6064
訓練室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6064

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
・高知新卒応援ハローワーク 電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341
電話 (088) 878-5342 FAX (088) 878-5335
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F
・職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
・高知わかものハローワーク " "
・就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836
・U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845
- 附属機関 〒780-0841 高知市帶屋町2-1-35 片岡ビル3F
・ハローワーク高知若者相談コーナー 電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10
電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3
電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12
電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4
電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1
電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226